

## 第15回日本経済再生本部 議事要旨

日 時：平成26年12月27日（土） 18時01分～18時10分

場 所：官邸

出席者：日本経済再生本部長、本部長代理、副本部長及び本部員（別紙参照）

○はじめに、「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」について、甘利経済再生担当大臣から以下の発言があった。

- ・本経済対策は、現下の経済情勢等を踏まえ、経済の脆弱な部分に的を絞り、かつスピード感をもって対応を行うことで、経済の好循環を確かなものとするとともに、地方にアベノミクスの成果を広く行き渡らせることを目的としている。
- ・具体的施策として、①現下の経済情勢等を踏まえた生活者・事業者への支援、②地方が直面する構造的課題等への実効ある取組を通じた地方の活性化、③災害復旧・復興加速化など災害・危機等への対応、経済の好循環を確かなものとするための取組、について盛り込んでいる。
- ・本経済対策の規模は国費3.5兆円程度、経済効果は実質GDP比概ね0.7%程度となる。

○次に『アベノミクス成長戦略の実行・実現について』に関して、甘利経済再生担当大臣から以下の発言があった。

- ・今回、安倍政権が進める成長戦略に対して、国民の高い期待が示されるとともに、その実行・実現に対して強い要請を受けたものと認識している。
- ・経済の成長力を底上げするためには、「日本再興戦略」及び「『日本再興戦略』改訂2014」に掲げられた各項目を前例のないスピード感を持って、実行・実現していくことが重要。そのために、以下の3つの眼目に沿った改革に取り組んでいく。
- ・第一に、農業、医療、エネルギー等のいわゆる岩盤規制に対して、大胆かつスピード感を持って、改革を進め、新たな市場とビジネスチャンスを生み出していく。また、改革の突破口としての国家戦略特区における規制改革項目を追加していく。
- ・第二に、我が国の「稼ぐ力」を強化するため、成長志向型の法人税改革を含めて、事業環境を抜本的に改革する。また、サービス産業等の生産性の向上を図り、産業の新陳代謝を進める。さらに、大学や公的研究機関の改革を推進し、我が国全体のイノベーションシステムを構築して、市場や産業の在り方を一変させる。
- ・第三に、我が国の労働力人口を最大化し、労働生産性を向上させる。そのために、女性、若者、高齢者等の活躍、外国人材の活用を強化し、個人の能力が発揮されるよう、成果で評価される働き方及び柔軟で多様な働き方への改革を進める。
- ・こうした構造改革によって、経済の好循環の流れを力強く回し続け、全国津々浦々に至るまで景

気回復の波を及ぼせるべく成長戦略を推進して参る姿勢を、再生本部決定することで示したい。

○ 続いて、各大臣から以下の発言があった。

- ・成長戦略の着実な実現のため、国家戦略特区により、残り約一年余りの集中取組期間で、全ての岩盤規制分野に突破口を開いていく。このため、農林水産分野など一層大胆な規制改革事項を追加した改正法案を、次期通常国会に提出したい。また、規制改革による地方創生のため、国家戦略特区の枠組みの中で、専門家の派遣等の自治体への支援も併せて行う「地方創生特区」を、来春を目途に、新たに指定してまいりたい。さらに、今般の経済対策を通じ、まち・ひと・しごと創生に向けた「総合戦略」の先行的実施に取り組んでまいりたい。(石破国務大臣)
- ・まず、女性活躍担当大臣として申し上げる。我が国の最大の潜在力である「女性の力」を最大限発揮できるようにすることは、人材の確保にとどまらず、企業活動、行政、地域などの現場に多様な価値観や創意工夫をもたらし、社会全体の活力にもつながる。働く場面で女性がより活躍できるよう、女性の採用や登用、能力開発等のための行動計画の策定を義務づける「女性活躍推進法案」を通常国会に提出し、早期の成立を目指す。次に、規制改革担当大臣として申し上げる。規制改革については、農協改革をはじめとする農業分野、さらには、雇用・医療分野を含めた岩盤規制に果敢に挑戦したい。これらの規制改革の断行は、女性活躍、地域活性化にも大きく貢献していく。規制改革の推進に一層の御協力をお願いする。(有村国務大臣)
- ・今回議題となった「経済対策」や「アベノミクス成長戦略の実行・実現について」に関しては、厚生労働省としても、強い経済を取り戻し、「経済の好循環」を生み出すべく、医療・介護、年金、子育て、労働など各分野の改革に着実に取り組んでいく。(塩崎厚生労働大臣)
- ・我が国の大学等の研究機関は、iPS細胞に代表される再生医療の研究や、省エネに資するパワーデバイスの開発など、中長期的に大きなイノベーションにつながることで期待できる豊富な技術シーズを有しているものと認識。文部科学省としては、今後、イノベーションを創出できる仕組みを構築するという観点からも、大学改革を推し進め、各大学の強み・特色を踏まえた多様化・個性化の促進や、人材育成力の強化の取組を行ってまいりたい。(下村文部科学大臣)
- ・観光立国の推進は、成長戦略の重要な柱の一つ。2012年には836万人であった訪日外国人が、本年は既に1300万人を超えた。2020年2000万人の目標達成に向けて、力を注いでまいる。(太田国土交通大臣)
- ・経済産業省としては、産業界をしっかりとリードし、成長戦略の実行・実現に全力を挙げて取り組む。確たる経済の好循環実現に向け、企業収益を設備・人材等の成長投資に振り向けていくため、成長志向のコーポレートガバナンスを強化するなど、企業の行動変革を促してまいりたい。地域経済に不可欠なサービス産業の生産性向上に向け、ITの活用や人材の育成などを進める。更に、エネルギー分野の構造改革として、電力・ガスシステム改革関連の法案の次期通常国会への提出を目指す。また、中堅・中小企業向けの手引書の作成など、「成長戦略の見える化」を進め、成長戦略を実例として身近にし、企業の新たなチャレンジを促してまいりたい。(宮沢経済産業大臣)
- ・「ローカルアベノミクス」を強力に展開し、日本列島の隅々まで活発な経済活動が行き渡り、家計

で景気回復を実感いただける状況としたい。総務省は、経済産業省などと連携し、地方への新しい人や企業の流れを作るとともに「地域経済イノベーションサイクル」を核とした地域構造改革を進める。地域活性化のためのICT利活用を進めながら、放送コンテンツなどを活用し、地域の魅力の情報発信を強化していく。

さらに、自然災害への対策を強化し、国民の暮らしの安心と安全を守っていく所存。(高市総務大臣)

○ これを踏まえ、甘利大臣から以下の発言があった。

・ 来年の早い段階には、成長戦略について具体的な措置を書き込んだ「産業競争力の強化に関する実行計画」を閣議決定する予定である。関係閣僚にはスピード感ある実行に加え、次期通常国会における成長戦略に関連する法律の提出や予算措置の実現に向けて、一層の御努力をお願いしたい。

○最後に、安倍内閣総理大臣（本部長）から、以下の発言があった。

- ・ 今回の総選挙では、「アベノミクスを前進させるのか、後退させるのか」を国民に問い、多大な支持をいただくことができた。「3本の矢」の経済政策をさらに大胆に実施していきたい。
- ・ 本日、経済の脆弱な部分にスピード感を持って対応するため、「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」を決定した。
- ・ プレミアム付き商品券発行や、低所得者に対する灯油の購入助成など、地方の実情に応じた自治体の施策を応援する。また、原材料高に苦しむ中小・小規模事業者への低利融資制度を創設する。
- ・ 個人消費のてこ入れと地域経済の底上げを図り、経済の好循環を全国津々浦々に拡大してまいりたい。
- ・ 構造改革についても、一歩たりとも後退せず、さらに進めていく。このため、来る通常国会では、農業、雇用、医療、エネルギーといった分野での規制改革を含め、大胆で思い切った成長戦略関連の法案を提出したい。
- ・ 各大臣においては、改革内容が「後退」や「骨抜き」になることが決してないよう、覚悟と決意をもって取り組んでいただきたい。
- ・ 安倍内閣の改革に終わりはない。甘利大臣には、来年の年央における成長戦略の改訂に向けて、検討準備を進めていただきたい。

以上

## 日本経済再生本部 名簿（平成26年12月24日現在）

本部長	安倍 晋三	内閣総理大臣
本部長代理	麻生 太郎	副総理、財務大臣、内閣府特命担当大臣、 デフレ脱却担当
副本部長	菅 義偉	内閣官房長官、沖縄基地負担軽減担当
	甘利 明	経済再生担当、社会保障・税一体改革担当、 内閣府特命担当大臣
本部員	高市 早苗	総務大臣
	上川 陽子	法務大臣
	岸田 文雄	外務大臣
	下村 博文	文部科学大臣、教育再生担当、 東京オリンピック・パラリンピック担当
	塩崎 恭久	厚生労働大臣
	西川 公也	農林水産大臣
	宮沢 洋一	経済産業大臣、産業競争力担当、原子力経済被害担当、 内閣府特命担当大臣
	太田 昭宏	国土交通大臣、水循環政策担当
	望月 義夫	環境大臣、内閣府特命担当大臣
	中谷 元	防衛大臣、安全保障法制担当
	竹下 亘	復興大臣、福島原発事故再生総括担当
	山谷 えり子	国家公安委員会委員長、拉致問題担当、海洋政策・領土問題担当、国土強靱化担当、内閣府特命担当大臣
	山口 俊一	内閣府特命担当大臣、情報通信技術（IT）政策担当、 再チャレンジ担当、クールジャパン戦略担当
	有村 治子	女性活躍担当、行政改革担当、国家公務員制度担当、 内閣府特命担当大臣
石破 茂	地方創生担当、内閣府特命担当大臣	